



2023年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616
 コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,539,232	26.0	346,599	54.9	339,807	51.5	231,911	49.1
2022年3月期第3四半期	2,014,677	33.1	223,763	108.1	224,315	117.0	155,502	135.7

(注) 四半期包括利益 2023年3月期第3四半期 305,754百万円 (37.0%) 2022年3月期第3四半期 223,151百万円 (138.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	245.30	245.26
2022年3月期第3四半期	164.53	164.49

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,783,649	2,538,289	2,407,652	50.3	2,546.21
2022年3月期	4,347,522	2,356,277	2,232,511	51.4	2,361.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	56.00	96.00
2023年3月期	—	64.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	64.00	128.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,460,000	23.5	440,000	38.8	432,000	33.1	298,000	32.5	315.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	973,450,930株	2022年3月期	973,145,800株
2023年3月期3Q	27,866,853株	2022年3月期	27,833,236株
2023年3月期3Q	944,594,059株	2022年3月期3Q	944,148,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考) 2023年3月期第3四半期(3カ月)の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3カ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	920,497	27.3	134,965	54.3	112,048	27.6	69,343	11.2
2022年3月期第3四半期	723,277	30.2	87,479	85.4	87,806	95.9	62,361	117.4

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	73.33	73.32
2022年3月期第3四半期	65.97	65.96

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、次の100年に向けて新たな価値創造を目指し、昨年4月より2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - Together, to “The Next” for sustainable growth」をスタートしました。①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の初年度となる2023年3月期の第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）において、連結売上高は2兆5,392億円（前年同期比26.0%増加）となりました。建設機械・車両部門では、北米、アジアを中心に鉱山機械の需要が好調に推移しました。クロスソーシングの活用などにより新車需要を着実に取り込み、部品・サービス売上げも増加しました。また、各地域での販売価格の改善や円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業は、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移したものの、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械については、主に大型プレスの売上げが減少したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

利益については、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は3,466億円（前年同期比54.9%増加）となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.5ポイント上回る13.6%、税引前四半期純利益は3,398億円（前年同期比51.5%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は2,319億円（前年同期比49.1%増加）となりました。

本中期経営計画においてESGの経営目標として掲げている「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシズ ワールドインデックス」に選定されました。また、国際的な非営利団体CDPにより、「気候変動対策」及び「水セキュリティ対策」においてAリスト企業と認定されました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 111.0円 1ユーロ = 130.6円 1豪ドル = 82.8円	当第3四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 135.6円 1ユーロ = 140.0円 1豪ドル = 93.2円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,014,677	2,539,232	26.0%
建設機械・車両	1,845,520	2,369,638	28.4%
リテールファイナンス	54,582	63,567	16.5%
産業機械他	131,868	126,857	△3.8%
消去	△17,293	△20,830	—
セグメント利益	220,554	346,168	57.0%
建設機械・車両	191,886	309,549	61.3%
リテールファイナンス	13,284	21,242	59.9%
産業機械他	15,075	15,644	3.8%
消去又は全社	309	△267	—
営業利益	223,763	346,599	54.9%
税引前四半期純利益	224,315	339,807	51.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	155,502	231,911	49.1%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

[建設機械・車両]

建設機械・車両部門の売上高は2兆3,696億円（前年同期比28.4%増加）、セグメント利益は3,095億円（前年同期比61.3%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、昨年12月末時点の総稼働台数は累計600台となりました。鉱山機械のカーボンニュートラルに向けた取り組みでは、いかなる動力源でも稼働可能なパワーアグノスティックトラックの開発に向け、小山工場における燃料電池のテストベンチなどの水素試験設備導入や、北米の試験場にはバッテリー・トロリー車の実証実験用設備の設置を進めました。一般建機については、電動化市場の早期形成を目指し、20トンクラスの電動油圧ショベルの量産開始に向けて取り組みました。昨年12月には、コマツ初のリチウムイオンバッテリー搭載の量産車である電動式フォークリフト「FE25G/30G-2」を発売しました。

「稼ぐ力の最大化」では、坑内掘りハードロック事業の拡大を目指し、狭い坑道に適したロードホールダンプやダンプトラックなどのラインナップ強化を図るため、ドイツの坑内掘り鉱山機械メーカーであるGHH Group GmbHの買収を決定しました。また、アフリカ市場への取り組み強化の一環として、フランス資源企業と、アフリカの対象地域における鉱山オペレーションの安全性・生産性の最大化を支援する包括契約を締結しました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、外部環境の変動に強いサプライチェーンの構築を図り、昨年完全子会社化した中国生産法人を建設機械のグローバル生産拠点として活用を進め、クロスソーシングの強化に取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 [A]	当第3四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	222,716	226,686	3,970	1.8%
北米	421,039	607,952	186,913	44.4%
中南米	290,159	403,745	113,586	39.1%
米州	711,198	1,011,697	300,499	42.3%
欧州	171,073	216,277	45,204	26.4%
CIS	139,886	94,939	△44,947	△32.1%
欧州・CIS	310,959	311,216	257	0.1%
中国	71,192	62,591	△8,601	△12.1%
アジア※	195,509	333,966	138,457	70.8%
オセアニア	196,604	227,993	31,389	16.0%
アジア※・オセアニア	392,113	561,959	169,846	43.3%
中近東	33,505	61,146	27,641	82.5%
アフリカ	98,985	127,894	28,909	29.2%
中近東・アフリカ	132,490	189,040	56,550	42.7%
合計	1,840,668	2,363,189	522,521	28.4%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、公共工事及び民間工事向けの新車需要が減少したものの、販売価格の改善などにより、売上高は前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要はレンタル、インフラ向けが好調に推移し、エネルギー関連向けも引き続き増加しました。加えて、鉱山機械の需要が好調に推移したことや、販売価格の改善及び円安の影響もあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

中南米では、一般建機の需要は当第3四半期から減速が見られたものの、鉱山機械の需要は前年同期並みに推移しました。部品・サービスの売上げ増加や、販売価格の改善及び円安の影響により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、エネルギー価格高騰などの影響はあるものの、物流の混乱は改善に向かい、主要市場であるドイツ、英国、フランスを中心に、需要が前年同期並みに推移しました。販売価格の改善などにより、売上高は前年同期を上回りました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

<中国>

中国では、経済活動の停滞や新型コロナウイルス感染症に対する政策の混乱などの影響により需要が低迷したことから、売上高は前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要が好調であったことに加え、フィリピン、マレーシア、ベトナムを中心に一般建機の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移しました。部品・サービス売上げが増加したことや円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国での一般建機の需要が好調に推移したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

アフリカでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、円安の影響や一般建機及び鉱山機械の販売増加により、新規取組高は増加しました。前年同期に一部リース車を中古車として販売した影響があったものの、売上高は636億円（前年同期比16.5%増加）となりました。セグメント利益は、円安や貸倒引当金の減少の影響などにより、212億円（前年同期比59.9%増加）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業は、世界的な半導体需要の増加により売上げが好調に推移したものの、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械については、主に大型プレスの売上げが減少しました。売上高は1,269億円（前年同期比3.8%減少）、セグメント利益は156億円（前年同期比3.8%増加）となりました。

ギガフォトン（株）では、世界各国におけるリソグラフィ用光源のフィールドサポート体制の更なる強化を目指し、エンジニアの育成及び強化を目的としたトレーニング設備増強を進めました。コマツNTC（株）では、昨年11月に開催された「JIMTOF2022」（第31回日本国際工作機械見本市）において、フレキシブル加工に最適な5軸マシニングセンター「Complexシリーズ」などを出展しました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報**＜財政状態＞**

当第3四半期連結会計期間末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ4,361億円増加の4兆7,836億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ2,159億円増加の1兆1,633億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,751億円増加の2兆4,077億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.1ポイント減少の50.3%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの、四半期純利益などにより、831億円の収入（前年同期比1,018億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,309億円の支出（前年同期比268億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、611億円の収入（前年同期は566億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ188億円増加し、3,341億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

昨年10月31日に公表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

 - ②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	315,360		334,135	
定期預金	1,310		2,014	
受取手形及び売掛金	954,580		969,749	
棚卸資産	988,011		1,244,033	
その他の流動資産	162,020		198,288	
流動資産合計	2,421,281	55.7	2,748,219	57.5
長期売上債権	501,868	11.5	584,754	12.2
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	45,913		48,841	
投資有価証券	8,377		10,284	
その他	3,493		3,357	
投資合計	57,783	1.3	62,482	1.3
有形固定資産	819,749	18.9	830,822	17.4
オペレーティングリース使用权資産	61,516	1.4	59,029	1.2
営業権	187,615	4.3	206,578	4.3
その他の無形固定資産	169,003	3.9	165,684	3.5
繰延税金及びその他の資産	128,707	3.0	126,081	2.6
資産合計	4,347,522	100.0	4,783,649	100.0

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	241,746		435,187	
長期債務 － 1年以内期限到来分	276,623		180,243	
支払手形及び買掛金	338,974		338,080	
未払法人税等	68,337		55,158	
短期オペレーティングリース負債	16,981		16,884	
その他の流動負債	381,360		417,945	
流動負債合計	1,324,021	30.5	1,443,497	30.2
固定負債				
長期債務	429,011		547,891	
退職給付債務	93,407		95,314	
長期オペレーティングリース負債	43,458		42,887	
繰延税金及びその他の負債	101,348		115,771	
固定負債合計	667,224	15.3	801,863	16.7
負債合計	1,991,245	45.8	2,245,360	46.9
(純資産の部)				
資本金	69,393		69,660	
資本剰余金	139,572		135,906	
利益剰余金				
利益準備金	47,903		48,424	
その他の剰余金	1,902,501		2,020,386	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	122,414		182,443	
自己株式	△49,272		△49,167	
株主資本合計	2,232,511	51.4	2,407,652	50.3
非支配持分	123,766	2.8	130,637	2.8
純資産合計	2,356,277	54.2	2,538,289	53.1
負債及び純資産合計	4,347,522	100.0	4,783,649	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	2,014,677	100.0	2,539,232	100.0
売上原価	1,455,007	72.2	1,791,611	70.6
販売費及び一般管理費	339,116	16.8	401,453	15.8
その他の営業収益	3,209	0.2	431	0.0
営業利益	223,763	11.1	346,599	13.6
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	3,416	0.2	8,243	0.3
支払利息	△9,113	△0.5	△21,882	△0.9
その他 (純額)	6,249	0.3	6,847	0.3
合計	552	0.0	△6,792	△0.3
税引前四半期純利益	224,315	11.1	339,807	13.4
法人税等	61,789	3.1	97,226	3.8
持分法投資損益調整前四半期純利益	162,526	8.1	242,581	9.6
持分法投資損益	2,406	0.1	3,110	0.1
四半期純利益	164,932	8.2	245,691	9.7
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	9,430	0.5	13,780	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	155,502	7.7	231,911	9.1
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		164.53円		245.30円
希薄化後		164.49円		245.26円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	164,932	245,691
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	54,861	54,880
年金債務調整勘定	2,241	436
未実現デリバティブ評価損益	1,117	4,747
合計	58,219	60,063
四半期包括利益	223,151	305,754
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	12,038	15,290
当社株主に帰属する四半期包括利益	211,113	290,464

(第3四半期連結会計期間)
四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	723,277	100.0	920,497	100.0
売上原価	522,446	72.2	644,161	70.0
販売費及び一般管理費	115,097	15.9	142,919	15.5
その他の営業収益	1,745	0.2	1,548	0.2
営業利益	87,479	12.1	134,965	14.7
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	1,281	0.2	3,231	0.4
支払利息	△3,364	△0.5	△10,990	△1.2
その他 (純額)	2,410	0.3	△15,158	△1.6
合計	327	0.0	△22,917	△2.5
税引前四半期純利益	87,806	12.1	112,048	12.2
法人税等	23,092	3.2	38,359	4.2
持分法投資損益調整前四半期純利益	64,714	8.9	73,689	8.0
持分法投資損益	921	0.1	1,038	0.1
四半期純利益	65,635	9.1	74,727	8.1
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	3,274	0.5	5,384	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	62,361	8.6	69,343	7.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的		65.97円		73.33円
希薄化後		65.96円		73.32円

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	65,635	74,727
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	44,203	△193,103
年金債務調整勘定	454	157
未実現デリバティブ評価損益	175	4,785
合計	44,832	△188,161
四半期包括利益 (△損失)	110,467	△113,434
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	6,579	△4,489
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	103,888	△108,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	164,932	245,691
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	99,054	111,578
法人税等繰延分	△5,450	2,740
投資有価証券評価損益及び減損	△245	△100
固定資産売却損益	△2,942	△433
固定資産廃却損	1,944	1,538
未払退職金及び退職給付債務の増減	△4,778	△360
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△28,094	△24,670
棚卸資産の増減	△84,392	△243,783
支払手形及び買掛金の増減	22,990	△5,967
未払法人税等の増減	15,653	△13,045
その他(純額)	6,194	9,883
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	184,866	83,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△123,821	△134,912
固定資産の売却	21,754	13,885
投資有価証券等の売却	242	287
投資有価証券等の購入	△613	△1,875
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	55	12,295
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	—	△18,000
その他(純額)	△1,722	△2,587
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△104,105	△130,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	338,977	566,284
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△370,555	△471,726
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	22,669	90,332
配当金支払	△72,815	△113,505
子会社の株式発行による収入	30,440	2,012
その他(純額)	△5,301	△12,311
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△56,585	61,086
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	5,056	5,524
現金及び現金同等物純増減額	29,232	18,775
現金及び現金同等物期首残高	241,803	315,360
現金及び現金同等物四半期末残高	271,035	334,135

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,668	43,565	130,444	2,014,677	—	2,014,677
(2) セグメント間の内部売上高	4,852	11,017	1,424	17,293	△17,293	—
計	1,845,520	54,582	131,868	2,031,970	△17,293	2,014,677
セグメント利益	191,886	13,284	15,075	220,245	309	220,554

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,363,189	50,583	125,460	2,539,232	—	2,539,232
(2) セグメント間の内部売上高	6,449	12,984	1,397	20,830	△20,830	—
計	2,369,638	63,567	126,857	2,560,062	△20,830	2,539,232
セグメント利益	309,549	21,242	15,644	346,435	△267	346,168

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,035	14,659	49,583	723,277	—	723,277
(2) セグメント間の内部売上高	1,122	2,944	590	4,656	△4,656	—
計	660,157	17,603	50,173	727,933	△4,656	723,277
セグメント利益	73,266	5,439	6,477	85,182	552	85,734

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	860,700	17,132	42,665	920,497	—	920,497
(2) セグメント間の内部売上高	2,729	4,940	481	8,150	△8,150	—
計	863,429	22,072	43,146	928,647	△8,150	920,497
セグメント利益	122,028	6,390	4,664	133,082	335	133,417

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	278,868	757,368	324,316	98,791	422,231	133,103	2,014,677
当第3四半期連結累計期間	286,724	1,066,574	327,260	75,385	593,466	189,823	2,539,232

※ 日本及び中国を除きます。

前第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	108,824	272,459	107,470	32,235	158,428	43,861	723,277
当第3四半期連結会計期間	105,046	393,590	111,830	27,426	212,792	69,813	920,497

※ 日本及び中国を除きます。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。